

# 税目別索引

## 法人税

令和5年度税制改正のポイント① 法人課税関係(1) ..... 3735

タックスフントウ(審判)⑳ みなし解散と法人税の関係 ⇒法人税 ..... 3735

役員給与の減額と臨時改定事由 ..... 3735

令和5年度税制改正のポイント② 法人課税(2) ..... 3736

速報 令和5年度税制改正 企業のための法人課税関係等の概要〈上〉 ..... 3737

グループ通算と中小向け賃上げ税制 ..... 3737

国税庁 法人に係る暗号資産の期末評価の扱いを示す ..... 3738

速報 令和5年度税制改正 企業のための法人課税関係等の概要〈下〉 ..... 3738

特定資産の買換特例 期中の買換えも届出必要に ..... 3739

現代税務・会計ニュースのキーワード㉑ 新しい「賃上げ促進税制」のポイント ..... 3739

ファクタリング 手数料は譲渡損失として処理 ..... 3740

研究開発税制 一般型に控除上限額の変動措置を創設 ..... 3741

大阪局 個人株主がいる場合の完全支配関係に係る文書回答 ..... 3741

令和5年3月決算向け特別企画 税制改正項目のポイント総チェック① 法人税率、欠損金の繰越控除・繰戻還付 ..... 3741

グループ通算制度における投資簿価修正の被合併法人調整対応金額の引継ぎに係る令和4年度改正の経過措置について ..... 3741

令和4年度税制改正を踏まえた決算・税務申告実務〈上〉 ..... 3742

R5改正 株式対価M&A税制で同族会社を除外 ..... 3743

法人事業概況説明書 3月以後提出分の記載要領を変更 ..... 3743

令和5年3月決算向け特別企画 税制改正項目のポイント総チェック② 受取配当等の益金不算入制度 ..... 3743

令和4年度税制改正を踏まえた決算・税務申告実務〈下〉 ..... 3743

国税庁 賃上げ促進税制の適用誤りで注意喚起 ..... 3744

経営強化税制 3月までの経営力向上計画の申請は旧法 ..... 3744

令和5年3月決算向け特別企画 税制改正項目のポイント総チェック③ 研究開発税制・大企業に係る特定税額控除規定の不適用措置 ..... 3744

非同族の同族会社 ..... 3744

令和5年3月決算向け特別企画 税制改正項目のポイント総チェック④ 賃上げ促進税制 ..... 3745

令和4年度税制改正に伴う中小企業向け賃上げ促進税制の概要 ..... 3745

グループ通算制度と外国税額控除 ..... 3745

テナントの内装工事と耐用年数 ..... 3745

令和5年3月決算向け特別企画 税制改正項目のポイント総チェック⑤ 中小企業優遇税制・少額減価償却資産の損金算入特例 ..... 3746

タックスフントウ(審判)㉒ 短期保有目的の外国上場株式の期末評価 ⇒法人税 ..... 3747

職場つみたて NISA の奨励金は賃上げ税制の対象 ..... 3748

国税庁 3年度分「会社標本調査」の調査結果を公表 ..... 3748

国税庁 グループ通算の申告書別表の記載例を公表 ..... 3748

インボイス導入に伴う法人税等の経理方式の変更可否 ..... 3749

国税庁 調査課所管法人の申告誤りが多い事例を公表 ..... 3749

R5改正 暗号資産の期末評価方法等を見直し ..... 3749

賃上げ税制 一定の場合は非課税手当も対象 ..... 3750

令和5年度改正に係る法人税の別表省令が公布 ..... 3750

<税務相談>法人税《貸付用資産に対する少額減価償却資産の判定》 ..... 3750

通算制度 加入時期の特例適用時は単体制度に ..... 3751

通算法人のDX税制等の不適用措置に係る別表を確認 ..... 3751

特定資産の買換特例 新設の届出の記載事項を示す	3751
令和5年3月決算法人のための設例による法人税申告書別表の作成のしかた①	3751
研究開発税制の不適用措置と当初申告要件	3751
大阪局 大阪・関西万博の費用に係る文書回答	3752
実例から学ぶ税務の核心⑩ 3月決算申告についての注意事項	3752
令和5年3月決算法人のための設例による法人税申告書別表の作成のしかた②	3752
指定寄附金の告示	3752
令和5年3月決算法人のための設例による法人税申告書別表の作成のしかた③	3753
申告誤りと自主点検	3754
免税事業者からの課税仕入れ 法人税対応で誤解多数	3756

## 国際課税

うちの経理部は海外取引に弱いんです! ③① インボイス制度の海外取引消費税への影響(上)	3735
税務の英語・基礎の基礎⑤③ 所得税の計算、interest income (利子所得)	3738
国税庁 租税条約等に基づく情報交換の事績を公表	3739
令和5年度税制改正のポイント⑦ 国際課税	3739
うちの経理部は海外取引に弱いんです! ③② インボイス制度の海外取引消費税への影響(下)	3739
税務の英語・基礎の基礎⑤④ 所得税の計算、retirement income (退職所得)	3742
うちの経理部は海外取引に弱いんです! ③③ 海外駐在員の源泉徴収と確定申告(上)	3743
ペーパーカンパニーのトリガー税率を27%に引下げ	3745
東京局 アイルランド法人のPE認定に係る文書回答	3745
CFC税制 適用時期は親会社を基準に判定	3746
税務の英語・基礎の基礎⑤⑤ 法人税の申告など、provision for retirement benefits (退職給付引当金)	3746

うちの経理部は海外取引に弱いんです! ③④ 海外駐在員の源泉徴収と確定申告(下)	3747
外国会社の登記と日本の代表者	3749
国税庁 みなし配当の軽減税率適用要件の取扱いを変更	3750
国税庁 グローバル・ミニマム課税のあらましを公表	3750
海外資産の税務ケース・スタディ⑰ 税務当局による国外財産の把握	3750
税務の英語・基礎の基礎⑤⑥ 法人税の申告など、accrued bonus (未払賞与)	3750
うちの経理部は海外取引に弱いんです! ③⑤ 源泉徴収漏れを自己負担するならグロスアップが必要	3751
税務の英語・基礎の基礎⑤⑦ 法人税の申告など、share [stock] option (ストック・オプション)	3754
うちの経理部は海外取引に弱いんです! ③⑥ 昨年の海外取引調査の実績とは? (上) 法人税と資料情報	3755
R5改正 グローバル・ミニマム課税に係る政令が公布	3758
税務の英語・基礎の基礎⑤⑧ 法人税の申告、global minimum tax (グローバル・ミニマム課税)	3758

## 源泉所得税

外国人オーナー物件 サプリースなら転借人は源泉不要	3735
<税務相談>源泉所得税《技能実習生に対する訪日費用等の負担》	3736
東京局 支払者交付の報酬明細書の源泉徴収に係る文書回答	3741
<税務相談>源泉所得税《公的年金等の確定申告不要制度における「公的年金等の全部」の範囲》	3742
<税務相談>源泉所得税《使用者が調理して支給する食事の課税関係》	3747
法定調書の光ディスク提出は4月から事前承認不要	3748
国税庁 給与所得の源泉徴収票等の電子交付Q&Aを更新	3748
国税庁 コロナ5類移行に伴いFAQ更新	3752
インフルエンサーに支払う報酬は源泉不要	3752

源泉徴収票の電子交付と承諾手続……………3754  
 国税庁 信託型 SO は権利行使時に給与課税  
 ……………3755  
 利子の支払と源泉徴収…………… 3755

**所得税**

【ビジュアル版】 令和4年入居の住宅ローン  
 控除……………3735  
 配偶者居住権の賃料収入と必要経費……………3735  
 国税庁 NFTに関する税務上の取扱いを公  
 表……………3737  
 信託終了で取得した空き家には譲渡特例を適  
 用できず……………3738  
 令和5年度税制改正のポイント⑤ 個人所得  
 課税……………3738  
 雑損控除と特定非常災害…………… 3738  
 国税庁 R3年分国外財産調書の提出状況を  
 公表……………3739  
 タックスフロントウ(奮闘)⑫ 準確定申告に  
 おける扶養親族等の判定について ⇒所得  
 税……………3739  
 非居住者等による暗号資産取引……………3739  
 不動産・株式等の譲渡所得に関する令和4年  
 分確定申告のチェックポイント……………3740  
 税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・ス  
 タディ [ファイルNo.146] 所得税事故例3  
 ケース……………3740  
 事例から学ぶ税務の核心⑦ 令和4年分所得  
 税確定申告……………3740  
 医療費控除と補填金…………… 3740  
 R5改正 空き家譲渡特例の適用対象が拡充  
 ……………3741  
 税理士実務 Q&A セカンドオピニオン⑳ 所  
 得税 ふるさと納税に係る返礼品の収入金  
 額の算定と認識時期…………… 3741  
 空き家特例 施行日をまたぐ取引は拡充対象  
 外も……………3742  
 タックスフロントウ(奮闘)⑫ 使用貸借と認  
 定された不動産貸付に係る損益通算 ⇒所  
 得税……………3743  
 事例から学ぶ税務の核心⑨ 未払残業代の処  
 理……………3748

税理士実務 Q&A セカンドオピニオン㉒ 所  
 得税 雑所得の通達改正と暗号資産の譲渡  
 に係る所得区分…………… 3749  
 空き家特例と3人以上の相続人……………3749  
 国税庁 財産債務調書・国外財産調書 FAQ  
 改訂……………3752  
 特定支出控除 キャリアコンサルによる証明  
 も OK……………3753  
 R5改正 エンジェル税制の調整計算に優遇  
 措置……………3754  
 国税庁 税制適格 SO の株価算定ルールでパ  
 ブコメ……………3755  
 SO の株価算定ルール見直しで行使価額1円  
 も可能へ……………3756  
 国税庁 令和4年分の所得税等の確定申告状  
 況を公表……………3756  
 税制非適格 SO の行使時の株価算定ルールも  
 見直しへ……………3757  
 東京局 令和4年分の所得税等確定申告状況  
 を公表……………3757  
 関信局 令和4年分の所得税等確定申告状況  
 を公表……………3757  
 税理士実務 Q&A セカンドオピニオン㉓ 所  
 得税 同族株主が発行人に株式を譲渡し  
 た場合等の課税問題…………… 3757  
 国税庁 上場廃止後の株式買取りに係る申告  
 漏れ注意喚起……………3758  
 新 NISA 投信協が成長投資枠の商品を公表  
 ……………3758

**消費税**

財務省・国税庁 インボイス R5改正のリー  
 フレット等公表……………3735  
 簡易インボイスと社用車のガソリン代……………3735  
 財務省がインボイス特設サイト開設 資料  
 DLも可……………3736  
 国税庁 インボイス登録のフローチャートを  
 公表……………3736  
 売手負担の振込手数料は返還インボイス交付  
 不要……………3736  
 インボイス制度が経理業務に与える影響①……………3736  
 国税庁インボイス Q&A で弾力的な取扱いを  
 明示……………3737

政府 インボイスの導入等に係る関係府省庁 会議を開催……………	3737	外貨建インボイス 額面での計算は請求書等 積上げのみ……………	3744
令和5年度税制改正のポイント④ 消費課税 ……………	3737	課税事業者全体の7割超がインボイス登録…	3744
<税務相談>消費税《新設法人等の登録時期 の特例の取扱い》……………	3737	これからの消費税実務の道しるべ⑥⑤ インボ イス制度(9) 納付すべき消費税額の計算 (1) インボイス編……………	3744
医療機関への協力金と消費税の課税関係…	3737	実例から学ぶ税務の核心⑦⑧ インボイス対応 ～発行事業者選択問題を中心に～……………	3744
財務省 インボイス負担軽減措置のFAQを 公表……………	3738	免税事業者である相続人の登録申請失念に注 意……………	3745
インボイスに伴う価格設定等の対応方針表明 も……………	3738	図解でわかる！インボイス制度⑩ 売手とし ての留意点 ～媒介者交付特例・外貨建取 引における適格請求書の記載事項～……………	3745
国税庁 e-Tax マイページの提供開始……………	3738	<税務相談>消費税《特定新規設立法人に該 当の有無》……………	3745
出張利用の法人クレカとインボイス……………	3738	インボイス制度とFIT 認定の売電……………	3745
国税庁 インボイス制度後の調査対応の方針 を明らかに……………	3739	鉄道料金等のインボイス交付等の対応が判明 ……………	3746
国税庁 輸出品販売場制度 Q&A を改訂…	3739	インボイス登録後の相続は2割特例の対象…	3746
インボイス制度が経理業務に与える影響②…	3739	インボイス登録申請と期限の特例……………	3746
インボイス登録の申請件数は約250万にのぼ る……………	3740	インボイス制度まで半年 新制度を総点検…	3747
<税務通信 REPORT >振込手数料 会計上 費用でも「値引き処理」が可能……………	3740	リース事業協会がリース取引のインボイス対 応を公表……………	3747
簡易インボイスと旅館業……………	3740	これからの消費税実務の道しるべ⑥⑥ インボ イス制度(10) 納付すべき消費税額の計算(2) ～売上税額 Q&A～インボイス編……………	3747
奨励金等の性質で異なるインボイスの対応関 係……………	3741	一時帰国者と輸出品販売場制度……………	3747
週刊「税務通信」特別企画 インボイス制度 の令和5年度改正事項を速報解説……………	3741	インボイスの立替金精算書とシステム対応…	3747
<税務相談>消費税《平成28年改正法附則第 44条第4項の規定により課税期間の中途か ら課税事業者となる場合の棚卸資産の消費 税額の調整》……………	3741	国税庁 消費税申告書の様式等を改正……………	3748
NFT の譲渡と消費税の課税関係……………	3741	日商 インボイス小冊子を更新……………	3748
<税務通信 REPORT >インボイス 仮払消 費税額とのズレの対応を確認……………	3742	インボイス登録の申請件数が300万件を超え る……………	3748
図解でわかる！インボイス制度⑨ 売手とし ての留意点 ～複数の取引をまとめた請求 書の交付・物品切手等の値引販売～……………	3742	サブリースの賃借料と消費税……………	3748
インボイスの登録番号と取引先への対応……………	3742	特別インタビュー 国税庁 上竹良彦消費税 室長に聞く～インボイス制度は制度の定着 が何よりも重要～……………	3749
電子インボイス 電子取引改正後の保存対応 ……………	3743	<税務相談>消費税《本則課税適用に戻った 事業者が再び簡易課税制度選択届出書を提 出することの可否》……………	3749
国税庁 インボイス「お問合せの多いご質 問」を更新……………	3743	国税庁 インボイス Q&A を改訂……………	3750
インボイス制度が経理業務に与える影響③ (最終回)……………	3743	国税庁 免税事業者向けにインボイスの周知 広報を強化……………	3750
保守契約とインボイス……………	3743	QR コードを用いた免税販売……………	3750
		JR 乗車券等と帳簿のみ保存の特例等の対応 を整理……………	3751

国税庁 インボイスの登録通知時期の目安を公表 .....3751

政府 インボイス関係府省庁会議の第2回開催 .....3751

インボイス公表サイトと旧姓使用 .....3751

デジタル庁等 G7でデジタルインボイス展示 .....3752

法人課税事業者の9割超がインボイス登録済み .....3752

JIIMA等 インボイスのアンケート調査を公表 .....3752

図解でわかる！インボイス制度⑳ 売手としての留意点 ～少額な対価返還等に係る返還インボイス・売手負担の振込手数料～ .....3752

公取委 インボイス制度に関連する注意事例を公表 .....3753

Peppolに対応したデジタルインボイス .....3753

<税務相談>消費税《インボイスの保存がなくても仕入税額控除ができる宅地建物取引業の特例等》 .....3753

海外サイトの掲載手数料と仕入控除 .....3753

不動産賃貸の保証金のインボイス交付・保存に注意 .....3754

NEXCO 中日本等 ETC のインボイス対応を示す .....3754

デジタル庁 区分記載請求書対応の標準仕様公表 .....3754

鹿島建設がインボイス対応方針を公表 .....3754

財務省担当官に聞く インボイス制度 政府の取組みの方針 .....3754

これからの消費税実務の道しるべ⑥⑦ インボイス制度(11) 納付すべき消費税額の計算(3) ～仕入税額 Q&A～ インボイス編 .....3754

国税庁 インボイス後の消基通改正案をパブコメ .....3755

図解でわかる！インボイス制度㉒ 売手としての留意点 ～令和5年10月1日前後の取引・資産の譲渡等の時期の特例ほか～ .....3755

帳簿のみ保存と仕入名の記載 .....3755

インボイス登録の申請件数が344万件に .....3756

読者限定特別企画 Web 座談会 財務省担当官に聞く！インボイス制度の疑問点<第2弾> ① .....3756

水道光熱費のインボイス交付対応を取材 .....3757

読者限定特別企画 Web 座談会 財務省担当官に聞く！インボイス制度の疑問点<第2弾> ② .....3757

<税務相談>消費税《インボイス方式における卸売市場特例等の適用要件》 .....3757

タクシー代と仕入税額控除 .....3757

インボイス制度 短期前払費用に係る留意点 .....3758

読者限定特別企画 Web 座談会 財務省担当官に聞く！インボイス制度の疑問点<第2弾> ③ (最終回) .....3758

出張旅費特例と内定者の交通費 .....3758

**印 紙 税**

<税務相談>印紙税《コード決済対応時の領収書(レシート等)の取扱い》 .....3746

<税務相談>印紙税《メンテナンスリース契約書の取扱い》 .....3758

**相続税・贈与税**

令和5年度税制改正のポイント③ 資産課税 .....3736

税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・スタディ [ファイルNo.145] 特定居住用宅地の適用失念ケース .....3736

相続税の延滞税の特則と加算税 .....3736

生前贈与 R5改正後も精算課税適用前は加算対象 .....3737

暦年課税 相続等で財産を取得しない者は加算対象外 .....3738

マンション評価の見直しへ有識者会議が初会合 .....3739

<税務相談>資産税《使用貸借により借り受けていた建物を転貸していた場合の小規模宅地等の特例等》 .....3739

住宅取得資金贈与と精算課税 .....3739

R5改正 精算課税の基礎控除は相続時の加算なし .....3741

精算課税 基礎控除は各特定贈与者の贈与に応じて按分 .....3742

生前贈与の加算期間のカウント .....3742

R5改正法案における精算課税と暦年課税の改正内容 .....3743

贈与税と基礎控除	3744
精算課税の基礎控除 R5以前の贈与に適用 なし	3745
資産税関係の令和5年度改正案のポイント	3745
税理士のための一般財産評価入門 <sup>㉕</sup> 取引相 場のあるゴルフ会員権	3746
精算課税 選択時に基礎控除以下の場合は届 出書のみ提出	3747
贈与税の特例税率と一般税率	3748
文科省 R5改正で教育資金贈与のQ&Aを 改訂	3749
相続時精算課税と暦年課税の改正を踏まえた 実務上の留意点	3749
暦年課税 改正後も贈与税額控除不足額の還 付なし	3750
小宅特例と配偶者不存在の要件	3750
タックスフントウ(奮闘) <sup>㉘</sup> 数次相続に係 る相続税申告の取扱い ⇒ 相続税	3751
精算課税の災害特例をQ&Aで紹介〈前編〉	3752
精算課税と納付義務の承継	3752
精算課税の災害特例をQ&Aで紹介〈後編〉	3753
精算課税 債権放棄に伴う株価上昇分は相続 時に加算	3754
<税務相談>資産税《株式の評価に係る総則 6項の適用基準等》	3754
タックスフントウ(奮闘) <sup>㉙</sup> 特別寄与料に 係る相続税の課税関係 ⇒ 相続税	3755
国税庁 教育資金、結婚・子育て資金贈与 Q&A改訂	3755
国税庁 第2回マンション評価の有識者会議 を開催	3756
東京局 精算課税適用者に加算漏れ防ぐ“お 知らせ”試行	3756
暦年贈与の相続財産への加算対象額	3756
生前贈与と相続時の特例	3757
国税庁 令和5年分の類似業種平均株価表を 公表	3758

### 税務調査・通則法・税務コンプライアンス等

354税務署でR元・R2年分の贈与税に係る 延滞税を過大徴収	3739
税務調査を乗り切るポイント <sup>㉚</sup> 事前準備・ 会社のすう勢をつかむ	3748
調書の提出義務と「帰責事由がない場合」	3756

国税庁 令和4年度の査察の概要を公表	3757
調査課所管法人で「リモート調査」対応可能 に	3758

### 地方税

少額特例から除外の貸付資産は固定資産税の 課税対象	3737
上場株式 課税方式の自由選択はR4年分が 最後	3740
令和5年度税制改正のポイント <sup>㉛</sup> 地方税	3740
コロナ特別措置終了後の固定資産税	3743
地方税 新たな納付サービスが本年4月ス タート	3745
設備投資に係る新たな固定資産税の軽減制度 が開始へ	3745
マンション長寿命化促進税制が本年4月開始 へ	3746
中企庁 固定資産税の特例措置のQ&A等を 公表	3749
マンション長寿命化促進税制 認定取得は早 期に	3750
総務省 タイムスタンプ付与の経過措置で注 意喚起	3755
特別徴収税額通知の電子化 特設ページを公 開	3756
本年4月1日以後適用の全国法人住民税率等 を調査	3757

### その他関係法令(登録免許税・電子帳簿等)

電子取引 R6年よりデータ保存必要も新た な猶予措置	3736
令和5年度税制改正のポイント <sup>㉜</sup> 納税環境 整備	3738
速報解説 緩和される電子帳簿等保存制度 (優良帳簿、スキャナ保存、電子取引)の 概要と電子保存の対応方針	3744
優良帳簿と法人事業概況説明書	3746
R5改正 スキャナ保存制度の要件簡素化	3749
国税庁 R5改正の電帳法リーフレット公表	3750
R5改正 スキャナ保存と電子取引の要件の 相違点	3753

週刊「税務通信」特別企画 電子帳簿等保存  
制度の令和5年度税制改正事項を速報解説  
……………3755  
スキャナ保存と認定タイムスタンプ……………3758

**裁判・裁決**

元国税審判官が厳選セレクト 実務家が知っ  
ておくべき「最新 未公表裁決」④ ポイ  
ントプログラムの参画事業者が支払ったポ  
イント負担金は課税仕入れに係る支払対価  
の額に該当しないとして、原処分が維持さ  
れた事例……………3739  
最高裁 賃貸不動産の消費税仕入区分等巡り  
弁論……………3740  
東京高裁 みなし配当を巡る事件で一審に続  
き国敗訴……………3742  
元国税審判官が厳選セレクト 実務家が知っ  
ておくべき「最新 未公表裁決」⑤ 相続  
財産である不動産の共有持分の評価におい  
て、いわゆる共有減価を行わない理由を示  
した事例……………3743  
最高裁 消費税の用途区分の判定を初判断……………3744  
審査事例 デジタル WEB コンテンツの購入  
代金等の一部を事業所得の業務遂行上の必  
要経費に算入することができるとした事例  
……………3744  
元国税審判官が厳選セレクト 実務家が知っ  
ておくべき「最新 未公表裁決」⑥ 各取  
締役の役員給与について、代表取締役への  
一任決議に基づき代表取締役が決定し作成  
した「決定書」の記載金額は、役員給与の  
限度額を定めたものには当たらないとされ  
た事例……………3744  
東京地裁 機械装置の取得時期を巡る事件で  
国勝訴……………3745  
東京地裁 一時所得の計算を巡る事件で国が  
一部敗訴……………3746  
元国税審判官が厳選セレクト 実務家が知っ  
ておくべき「最新 未公表裁決」⑦ 非上  
場株式につき総則6項により通達評価額を  
上回る価額でなされた課税が争われた事例  
……………3746  
東京地裁 過大役員給与を巡る事件で国勝訴  
……………3747

審判所 令和4年7～9月分の裁決4事例を  
公表……………3747  
審査事例 一括して売買された土地及び建物  
の購入の対価は、合理的な基準により按分  
して算定すべきであるとされた事例……………3751  
元国税審判官が厳選セレクト 実務家が知っ  
ておくべき「最新 未公表裁決」⑧ 相続  
債務について相続税法14条1項の「確実と  
認められるもの」に当たらないと判断した  
事例～生前の和解に基づき相続人が受けた  
債務免除による一時所得課税と債務控除の  
可否……………3753  
元国税審判官が厳選セレクト 実務家が知っ  
ておくべき「最新 未公表裁決」⑨ 財産  
債務調書に係る過少申告加算税の軽減加重  
措置の対象となる「財産又は債務に関して  
生ずる所得」の誤分類を是正した事例……………3754  
東京地裁 土地建物の一括譲渡の消費税を巡  
り国勝訴……………3755  
東京地裁 預託金制ゴルフ会員権を巡る事件  
で国勝訴……………3756  
令和4年度 再調査の請求・訴訟等の概要を  
公表……………3757  
審判所 令和4年10～12月分の裁決事例を公  
表……………3758

**会計基準等**

新人経理マン・金見浩平の注釈書⑦③ 「後悔  
買付け?」……………3738  
新人経理マン・金見浩平の注釈書⑦④ 「いく  
らで回る?」……………3742  
令和5年3月期決算における税効果会計の実  
務……………3746  
新人経理マン・金見浩平の注釈書⑦⑤ 「株を  
もらう」……………3746  
新人経理マン・金見浩平の注釈書⑦⑥ 「どこ  
まで見せる?」……………3750  
新人経理マン・金見浩平の注釈書⑦⑦ 「すぐ  
に出して」……………3754  
新人経理マン・金見浩平の注釈書⑦⑧ 「外部  
者なら良い?」……………3758

### 税制改正法案全般・その他の実務

政府 令和5年度税制改正の大綱を閣議決定 .....	3735
実例から学ぶ税務の核心㉔ [特別編] 令和 5年度税制改正大綱を読んで(上).....	3735
実例から学ぶ税務の核心㉕ [特別編] 令和 5年度税制改正大綱を読んで(下).....	3737
政府 所得税法等の一部改正法案を国会に提 出.....	3740
政府 地方税法等の一部改正法案を国会に提 出.....	3740
令和5年度税制改正法案が衆院通過.....	3743
宮沢洋一・自民党税調会長に聞く 令和5年 度税制改正と今後の展望.....	3743
R5改正法令が公布・施行.....	3748
新しい資本主義実現会議で退職所得課税の見 直しを提案.....	3750
政府税調 第23回総会を開催.....	3753
新しい資本主義実現会議 退職所得課税の見 直し示す.....	3753
国税庁の令和5年度税制改正意見.....	3753
政府税調 第24回総会を開催.....	3755
新しい資本主義実現会議 改訂版実行計画案 を公表.....	3756
政府税調 第25回総会を開催.....	3756
実例から学ぶ税務の核心㉖ 令和5年度改正 条文を読んで.....	3756
政府税調 第26回総会を開催.....	3758
国税庁 「税務行政の将来像2023」を公表.....	3758
政府 骨太方針2023等を閣議決定.....	3758

### 税法以外の関係法令(会社法・民法等)

インフレ手当と社会保険料.....	3736
10年経過後の未分割遺産.....	3741
所在等不明共有者の持分取得・譲渡が可能に .....	3747
認定支援機関 5年の認定有効期間に留意.....	3754
【通信DB】中企庁 事業再構築補助金の申 請受付を開始.....	3757

### その他全般

阪田 渉 国税庁長官新春インタビュー.....	3735
-------------------------	------

審判所 公表資料を一部訂正.....	3736
日税連 3年ぶりに賀詞交歓会開催.....	3737
劇団四季「バケモノの子」出演者がスマホ申 告を体験.....	3737
R5改正のインボイス解説動画を2月17日ま で配信延長!.....	3738
全法連 3年ぶりに賀詞交歓会を開催.....	3738
所沢署 女子プロサッカー選手と租税教室を 開催.....	3738
財務省担当官の動画解説第2弾 電帳法改正 を配信.....	3739
財務省 「うんこ税金ドリル」第2弾を公表.....	3740
葛飾署 モンチッチがスマホ申告を体験.....	3740
熊本局・福岡局・沖縄事務所が都内でGIイ ベントを開催.....	3741
品川署 高橋英樹夫妻が45年連続で初日申告 .....	3742
渋谷署 館ひろしさんが「マイナンバーカー ドでe-Tax」をPR.....	3742
横浜中署 未使用ハガキなどを神奈川県ユニ セフに寄付.....	3744
財務省 学習まんが「税金のひみつ」を公表 .....	3745
中村 稔 国税庁長官官房審議官(国際等担 当)インタビュー.....	3745
日税連 学習まんが「税理士のひみつ」に初 協賛.....	3746
人事異動(国税庁)[令和5年3月31日・4 月1日発令].....	3748
関信局・東京局 クラフトビール研究会開催 .....	3751
竜ヶ崎署 中学生が一日税務署長に就任.....	3752
国税庁 全国国税局課税部長会議を開催.....	3756
国税庁 全国国税局調査査察部長会議を開催 .....	3756
国税庁 全国国税局徴収部長会議を開催.....	3756
国税不服審判所 審判官を募集.....	3758
全法連・青年部会 新会長に平良修一氏が就 任.....	3758
全法連・女性部会 新会長に異島明子氏が就 任.....	3758
全法連 功労者表彰式を開催.....	3758

資料

インボイス制度の負担軽減措置（案）のよくある質問とその回答（令和5年1月20日時点）……………3738

所得税法等の一部を改正する法律案要綱（令和5年2月3日提出）……………3740

地方税法等の一部を改正する法律案要綱（抄）（令和5年2月7日提出）……………3741

特別資料 令和5年度税制改正 主要改正項目の適用開始時期一覧……………3744

所得税法施行令及び災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律の施行に関する政令の一部を改正する政令要綱（政令第134号）……………3748

法人税法施行令の一部を改正する政令要綱（政令第135号）……………3748

相続税法施行令の一部を改正する政令要綱（政令第136号）……………3748

消費税法施行令等の一部を改正する政令要綱（政令第137号）……………3748

国税通則法施行令の一部を改正する政令要綱（政令第143号）……………3748

国税徴収法施行令の一部を改正する政令要綱（政令第144号）……………3748

租税特別措置法施行令等の一部を改正する政令要綱（政令第145号）……………3748

税理士法施行令の一部を改正する政令要綱（政令第146号）……………3748

外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行令の一部を改正する政令要綱（政令第147号）……………3748

租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律施行令の一部を改正する政令要綱（政令第148号）……………3748

内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律施行令の一部を改正する政令要綱（政令第149号）……………3748

租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律施行令の一部を改正する政令要綱（政令第150号）……………3748

復興特別所得税に関する政令の一部を改正する政令要綱（政令第152号）……………3748

新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令の一部を改正する政令要綱（政令第153号）……………3748

地方税法施行令の一部を改正する政令（政令第132号）の概要……………3748

所得税法施行規則の一部を改正する省令要旨（財務省令第12号）……………3748

法人税法施行規則の一部を改正する省令要旨（財務省令第13号）……………3748

地方法人税法施行規則の一部を改正する省令要旨（財務省令第14号）……………3748

相続税法施行規則の一部を改正する省令要旨（財務省令第15号）……………3748

消費税法施行規則等の一部を改正する省令要旨（財務省令第16号）……………3748

国税通則法施行規則の一部を改正する省令要旨（財務省令第17号）……………3748

国税徴収法施行規則の一部を改正する省令要旨（財務省令第18号）……………3748

租税特別措置法施行規則等の一部を改正する省令要旨（財務省令第19号）……………3748

税理士法施行規則の一部を改正する省令要旨（財務省令第20号）……………3748

内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律施行規則の一部を改正する省令要旨（財務省令第21号）……………3748

電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律施行規則の一部を改正する省令要旨（財務省令第22号）……………3748

租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律施行規則の一部を改正する省令要旨（財務省令第23号）……………3748

国税関係法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する省令の一部を改正する省令要旨（財務省令第27号）……………3748

租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令の一部を改正する省令要旨（総務省・財務省令第2号）……………3748

地方税法施行規則等の一部を改正する省令（総務省令第36号）の概要……………3748

消費税の仕入税額控除制度における適格請求書等保存方式に関するQ&A(令和5年4月14日更新分).....	3750
3月決算法人のための指定寄附金一覧(令和4年4月1日～5年3月31日).....	3750
<決定版>業種別・資本金階級別にみる役員賞与・役員給与の額一覧.....	3755
「消費税法基本通達の制定について」(法令解釈通達)の一部改正(案)に対する意見公募手続の実施について(抄)(令和5年6月1日).....	3755
ストックオプションに対する課税(Q&A)(情報)(令和5年5月30日).....	3755
「租税特別措置法に係る所得税の取扱いについて」(法令解釈通達)等の一部改正(案)に対する意見公募手続の実施について(抄)(令和5年5月30日).....	3756
令和5年4月1日以後開始事業年度に適用される全国都市法人住民税率・事業税率一覧.....	3757

### 国税庁 HP 通達情報

2022年12月分.....	3735
2023年1月分.....	3739
2023年2月分.....	3743
2023年3月分.....	3747
2023年4月分.....	3751
2023年5月分.....	3755

### 判決速報

令和4年7月～9月分.....	3741
令和4年10月～12月分.....	3753

### 類似業種比準価額株価表

令和4年9～12月分.....	3739
-----------------	------